

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
【部門区分】第6部門第2区分
【発行日】平成23年11月24日(2011.11.24)

【公開番号】特開2010-91981(P2010-91981A)
【公開日】平成22年4月22日(2010.4.22)
【年通号数】公開・登録公報2010-016
【出願番号】特願2008-264474(P2008-264474)
【国際特許分類】

G 0 3 G 15/08 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/08 5 0 7 Z

G 0 3 G 15/08 5 0 1 A

G 0 3 G 15/08 5 0 6 A

【手続補正書】

【提出日】平成23年10月11日(2011.10.11)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項3】

前記角度変更手段は、前記直線P1と直線P2のなす角を、前記現像剤担持体に現像剤を供給する現像剤供給部材の現像剤の含有量がほぼ飽和するまで増加させることにより、現像剤担持体から現像剤供給部材に作用する加圧反力Fbの直線P1方向の分力を減少させ、現像剤供給部材の現像剤含有量が増大することによる像担持体と現像剤担持体間の加圧力の変化を抑制することを特徴とする請求項1に記載の画像形成装置。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0082

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0082】

この実施例2では、角度変更機構40は、直線P1と直線P2のなす角を、使用初期から現像ローラ3に現像剤を供給する供給ローラ5の現像剤の含有量がほぼ飽和するまで単調増加させる。これにより、現像ローラ3から供給ローラ5に作用する加圧反力Fbを減少させ、供給ローラ5の現像剤含有量が増大することによる像担持体と現像剤担持体間にある感光体ドラム1と現像ローラ3間の加圧力の変化を抑制するようになっている。